

資本の状況

■ 資本金の状況 (2022年9月末現在)

資本金 50,000百万円

■ 株式の総数等 (2022年9月末現在)

株式数
発行可能株式総数 普通株式 600,000,000株
発行済株式総数 普通株式 264,353,616株
株主数 普通株式 21,732名
上場金融商品取引所 東京証券取引所（プライム市場）

(注) 株主数は単元株主数です。

■ 大株主の状況 (2022年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	32,044	13.78
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	8,545	3.67
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	5,747	2.47
株式会社山田事務所	5,512	2.37
ARIAKE MASTER FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	5,380	2.31
株式会社トクヤマ	5,165	2.22
山口フィナンシャルグループ従業員持株会	4,278	1.84
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	4,041	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (UBE株式会社退職給付信託口)	4,000	1.72
マルハニチロ株式会社	3,810	1.63
計	78,526	33.78

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式として31,949,500株（発行済株式総数に対する割合12.08%）を保有しております。
2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況 (2022年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況 (2022年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	435,633	100.00
計	435,633	100.00

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況 (2022年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位: 百万円)

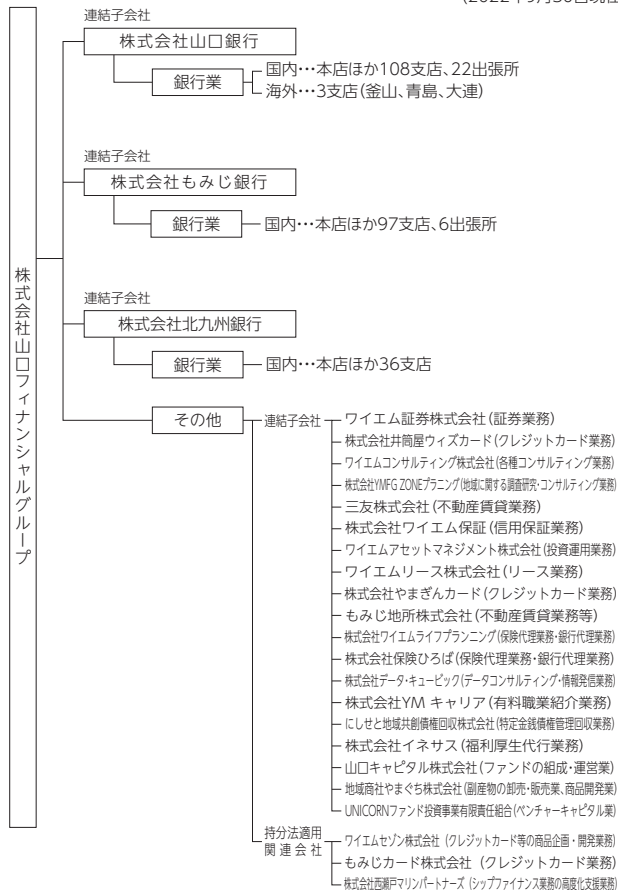
	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	75,575	75,441	74,312	183,255	147,016
連結経常利益 (△は連結経常損失)	12,981	16,136	16,659	36,965	△7,635
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	8,449	12,145	12,264	24,957	△13,005
連結中間包括利益 (連結包括利益)	23,650	4,189	△15,401	61,533	△31,335
連結純資産額	649,380	681,802	613,216	681,139	636,344
連結総資産額	11,204,762	12,143,292	12,189,687	11,993,722	12,182,662
1株当たり純資産額	2,557円43銭	2,731円32銭	2,618円99銭	2,729円94銭	2,652円26銭
1株当たり中間 (当期) 純利益 (△は1株当たり当期純損失)	33円35銭	49円13銭	52円23銭	99円63銭	△53円29銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	33円34銭	49円11銭	52円22銭	99円59銭	—
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	13.24%	13.61%	11.62%	13.43%	12.65%
連結Tier1比率 (国際統一基準)	12.56%	12.99%	11.06%	12.75%	11.94%
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	12.52%	12.96%	11.03%	12.72%	11.91%

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社22社及び持分法適用関連会社3社で構成（2022年9月30日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務、コンサルティング業務等を行っています。

（2022年9月30日現在）



＜当社グループの業績＞

当社グループの当中間期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息が増加したものの、投資信託解約益や国債等債券売却益の減少等を主因として、前年同期比11億29百万円減少して743億12百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損が増加したものの、与信関係費用の減少等を主因として、前年同期比16億53百万円減少して576億52百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5億23百万円増加して166億59百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億19百万円増加して122億64百万円となりました。

また、当中間期末における連結ベースの資産・負債に係る主な動向については、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金は、前年同期末比2,461億円増加して10兆4,271億円となりました。

貸出金は、前年同期末比3,429億円増加して8兆3,173億円、有価証券は、前年同期末比3,214億円減少して1兆4,623億円となりました。

総資産は、前年同期末比464億円増加して12兆1,896億円となりました。

■ 業績等の概要

＜金融経済環境＞

当中間期におけるわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻による物価・エネルギー価格高騰などに対する政策効果や、夏場の新型コロナウイルス感染症再拡大に対する厳しい行動制限の見送りなどを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れリスクや円安の急速な進行による原材料価格の高騰などから、先行きの不透明感が高まりました。

地元経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響などによる下押し圧力は残るものの、電子部品・デバイスの生産が高水準で推移し、自動車産業は部品供給の影響を受けつつも改善するなど、生産活動や個人消費の持ち直しの動きとともに、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く求められています。

中間財務諸表（連結）

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
資産の部		
現金預け金	1,883,985	1,889,156
コールローン及び買入手形	61,543	5,068
買入金銭債権	5,199	4,754
特定取引資産	1,942	5,116
金銭の信託	32,888	33,932
有価証券	1,783,791	1,462,342
貸出金	7,974,403	8,317,317
外国為替	30,313	38,562
リース債権及びリース投資資産	19,973	19,450
その他資産	242,539	292,489
有形固定資産	85,208	81,471
無形固定資産	9,117	6,741
退職給付に係る資産	32,952	33,495
繰延税金資産	2,139	12,998
支払承諾見返	47,143	58,915
貸倒引当金	△69,850	△72,124
資産の部合計	12,143,292	12,189,687

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
負債の部		
預金	9,708,725	9,971,672
譲渡性預金	472,351	455,516
コールマネー及び売渡手形	85,983	167,758
債券貸借取引受入担保金	481,874	355,377
特定取引負債	764	2,599
借入金	542,791	381,812
外国為替	2,540	3,559
社債	20,000	20,000
その他負債	80,526	143,649
賞与引当金	3,271	2,771
退職給付に係る負債	2,676	2,515
役員退職慰労引当金	288	280
利息返還損失引当金	52	8
睡眠預金払戻損失引当金	644	454
ポイント引当金	80	86
役員株式給付引当金	491	346
特別法上の引当金	16	17
繰延税金負債	1,782	441
再評価に係る繰延税金負債	9,482	8,690
支払承諾	47,143	58,915
負債の部合計	11,461,489	11,576,471
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	58,648	58,924
利益剰余金	538,510	520,621
自己株式	△18,586	△29,331
株主資本合計	628,571	600,214
その他有価証券評価差額金	23,160	△31,616
繰延ヘッジ損益	△1,786	16,907
土地再評価差額金	21,369	19,560
退職給付に係る調整累計額	3,993	1,883
その他の包括利益累計額合計	46,736	6,734
新株予約権	81	43
非支配株主持分	6,412	6,223
純資産の部合計	681,802	613,216
負債及び純資産の部合計	12,143,292	12,189,687

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
経常収益	75,441	74,312
資金運用収益	46,525	48,806
うち貸出金利息	33,681	38,957
うち有価証券利息配当金	12,177	8,659
役務取引等収益	13,218	12,924
特定取引収益	726	1,150
その他業務収益	10,940	7,654
その他経常収益	4,030	3,776
経常費用	59,305	57,652
資金調達費用	3,193	4,027
うち預金利息	811	1,281
役務取引等費用	4,682	4,543
特定取引費用	88	—
その他業務費用	12,070	14,886
営業経費	30,715	30,706
その他経常費用	8,554	3,487
経常利益	16,136	16,659
特別利益	9,100	251
固定資産処分益	6	205
負ののれん発生益	—	22
段階取得に係る差益	—	23
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
退職給付信託返還益	9,094	—
特別損失	4,647	407
固定資産処分損	71	55
減損損失	3,334	352
退職給付制度改定損	1,241	—
税金等調整前中間純利益	20,590	16,503
法人税、住民税及び事業税	4,055	2,517
法人税等調整額	4,212	1,567
法人税等合計	8,268	4,085
中間純利益	12,321	12,418
非支配株主に帰属する中間純利益	176	154
親会社株主に帰属する中間純利益	12,145	12,264

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中間純利益	12,321	12,418
その他の包括利益	△8,132	△27,820
その他有価証券評価差額金	3,694	△39,760
繰延ヘッジ損益	△3,266	12,158
退職給付に係る調整額	△8,559	△218
中間包括利益	4,189	△15,401
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,002	△15,584
非支配株主に係る中間包括利益	187	182

(注) 中間連結財務諸表について

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	58,654	528,085	△18,649	618,091
会計方針の変更による累積的影響額			△318		△318
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	58,654	527,767	△18,649	617,772
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,225		△3,225
親会社株主に帰属する中間純利益			12,145		12,145
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		62	55
土地再評価差額金の取崩			1,822		1,822
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△6	10,742	62	10,798
当中間期末残高	50,000	58,648	538,510	△18,586	628,571

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,477	1,480	23,192	12,553	56,702	117	6,228	681,139
会計方針の変更による累積的影響額								△318
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,477	1,480	23,192	12,553	56,702	117	6,228	680,820
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,225
親会社株主に帰属する中間純利益								12,145
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								55
土地再評価差額金の取崩								1,822
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,683	△3,266	△1,822	△8,559	△9,965	△35	184	△9,816
当中間期変動額合計	3,683	△3,266	△1,822	△8,559	△9,965	△35	184	981
当中間期末残高	23,160	△1,786	21,369	3,993	46,736	81	6,412	681,802

2022年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	58,648	511,253	△25,045	594,855
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,336		△3,336
親会社株主に帰属する中間純利益			12,264		12,264
自己株式の取得				△4,484	△4,484
自己株式の処分		9		198	208
連結子会社株式の取得による持分の増減		266			266
土地再評価差額金の取崩			440		440
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	276	9,368	△4,285	5,358
当中間期末残高	50,000	58,924	520,621	△29,331	600,214

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,171	4,749	20,001	2,101	35,023	81	6,382	636,344
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,336
親会社株主に帰属する中間純利益								12,264
自己株式の取得								△4,484
自己株式の処分								208
連結子会社株式の取得による持分の増減								266
土地再評価差額金の取崩								440
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△39,788	12,158	△440	△218	△28,289	△38	△159	△28,486
当中間期変動額合計	△39,788	12,158	△440	△218	△28,289	△38	△159	△23,127
当中間期末残高	△31,616	16,907	19,560	1,883	6,734	43	6,223	613,216

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,590	16,503
減価償却費	2,667	2,561
減損損失	3,334	352
のれん償却額	202	41
負ののれん発生益	—	△22
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△23
持分法による投資損益 (△は益)	11	△2
貸倒引当金の増減 (△)	△3,493	△9,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	419	△107
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	26,654	△767
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△112	△137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△6
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	57	△141
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△10
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△63	△76
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10	3
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
資金運用収益	△46,525	△48,806
資金調達費用	3,193	4,027
有価証券関係損益 (△)	770	7,164
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1,639	286
為替差損益 (△は益)	△3,031	△28,969
固定資産処分損益 (△は益)	65	△150
特定取引資産の純増 (△) 減	38	△2,015
特定取引負債の純増減 (△)	15	1,219
貸出金の純増 (△) 減	△80,277	△173,320
預金の純増減 (△)	101,434	40,441
譲渡性預金の純増減 (△)	68,066	52,188
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△95,560	△244,733
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	3,365	3,024
コールローン等の純増 (△) 減	△52,997	27,332
コールマネー等の純増減 (△)	△81,168	89,679
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	155,459	40,419
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△7,905	△8,521
外国為替 (負債) の純増減 (△)	2,347	3,387
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	347	248
退職給付信託返還損益 (△は益)	△9,094	—
退職給付制度改定損益 (△は益)	1,241	—
資金運用による収入	40,511	44,961
資金調達による支出	△3,256	△3,171
その他	△36,233	29,342
小計	12,726	△157,021
法人税等の支払額	△5,195	△3,060
法人税等の還付額	1,845	7,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,377	△153,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,390,289	△461,864
有価証券の売却による収入	1,441,445	327,228
有価証券の償還による収入	21,334	12,227
金銭の信託の増加による支出	△3,639	△1,649
金銭の信託の減少による収入	4,460	2,296
有形固定資産の取得による支出	△969	△719
有形固定資産の売却による収入	2,125	1,026
無形固定資産の取得による支出	△914	△1,164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△190
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,541	△122,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,225	△3,336
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△0	△4,484
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,228	△7,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,692	△283,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,179	2,151,826
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,859,871	1,868,093

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 22社
会社名
株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行、ワイエム証券株式会社、株式会社井筒屋ウィズカード、ワイエムコンサルティング株式会社、株式会社YMFG ZONEプランニング、三友株式会社、株式会社ワイエム保証、ワイエムアセットマネジメント株式会社、ワイエムリース株式会社、株式会社やまぎんカード、もみじ地所株式会社、株式会社ワイエムライフプランニング、株式会社保険ひろば、株式会社データ・キュービックス、株式会社YMキャリア、にしせと地域共創債権回収株式会社、株式会社イネサス、山口キャピタル株式会社、地域商社やまぐち株式会社、UNICORNファンド投資事業有限責任組合
(連結の範囲の変更)
当中間連結会計期間から、山口キャピタル株式会社の株式取得により連結子会社としたため、また、山口キャピタル株式会社を連結子会社としたことに伴い、UNICORNファンド投資事業有限責任組合及び地域商社やまぐち株式会社が連結子会社に該当するため、連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 12社
会社名
株式会社KAICA ほか11社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
なお、山口キャピタル株式会社を連結子会社としたことに伴い、株式会社KAICAほか11社が非連結子会社に該当しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
会社名
ワイエムセゾン株式会社、もみじカード株式会社、株式会社西瀬戸マリナーパートナーズ
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 12社
会社名
株式会社KAICA ほか11社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
なお、山口キャピタル株式会社を連結子会社としたことに伴い、株式会社KAICAほか11社が持分法非適用の非連結子会社に該当しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 1社
9月末日 21社
- (2) 連結子会社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の未収配当金の計上基準
市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。
- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。
- (4) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

(5) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(6) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 7年～50年
その他： 2年～20年

銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先償権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先償権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、償権額及び償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる償権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と償権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。

破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業路店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）が定める役員株式給付規程に基づき、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「対象取締役等」という。）への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号 2012年5月15日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(13) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(14) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ワイエム証券が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(15) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法によっております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(17) 投資信託解約損益の計上基準

銀行業を営む連結子会社における投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「その他業務費用」に含まれる「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

(18) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、売上高については「その他業務収益」へ、売上原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。

② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、割賦売上高については「その他業務収益」へ、割賦原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。また、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延処理をしており「その他負債」へ計上しております。

(19) 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(20) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(21) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(22) 消費税等の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(23) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(24) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社をグループ通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

（株式給付信託(BBT)）

当社は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）の対象取締役等が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役等に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末572百万円、654千株であります。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による与信費用への影響は、足許では積極的な資金支援等により低水準に抑えられておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化の影響により不確実性が高まっている業種に対しては、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金を算定しております。

なお今後、新型コロナウイルス感染症拡大が一層長期化、又は一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、当中間連結会計期間以降の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

34百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	25,716百万円
危険債権額	90,077百万円
三月以上延滞債権額	416百万円
貸出条件緩和債権額	5,981百万円
合計額	122,192百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

18,265百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- 2,782百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 13百万円 |
| 有価証券 | 514,268百万円 |
| 貸出金 | 621,356百万円 |
| 計 | 1,135,638百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 31,167百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 355,377百万円 |
| 借入金 | 362,600百万円 |

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,969百万円
------	----------

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,839百万円
公金事務取扱担保金	1,198百万円
金融商品等差入担保金	55,849百万円
為替決済差入担保金	71,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	901,616百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

734,660百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	80,610百万円
---------	-----------

9. 社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。

実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債

20,000百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

45,745百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,557百万円
団信配当金	443百万円
投資事業組合等利益	170百万円
金銭の信託運用益	48百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	13,911百万円
減価償却費	2,561百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	2,083百万円
投資事業組合出資損失	484百万円
金銭の信託運用損	334百万円
貸倒引当金繰入額	318百万円
金融派生商品費用	76百万円
株式等償却	27百万円

4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	営業用資産	土地・建物	157百万円
山口県内	営業用資産	土地・建物	153百万円
福岡県内	営業用資産	建物	42百万円
合計			352百万円

当社及び銀行業・証券業を営む連結子会社は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、銀行業を営む連結子会社全体に関連する資産であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグルーピングを行っております。

営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産、移転の決定とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額352百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地229百万円、建物122百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	264,353	—	—	264,353	
合計	264,353	—	—	264,353	
自己株式					
普通株式	26,865	5,965	227	32,604	(注)1,2,3
合計	26,865	5,965	227	32,604	

(注) 1. 自己株式の増加株式数5,965千株は、市場買付による増加5,965千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 自己株式の減少株式数227千株は、株式給付信託（BBT）の権利行使による減少194千株、新株予約権の権利行使による減少32千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

3. 株式給付信託（BBT）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に849千株及び当中間連結会計期間末株式数に654千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当社	ストック・オプション としての 新株予約権		—			43	
合計			—			43	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	3,336 (注)	14.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に対する配当金11百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	3,486 (注)	利益剰余金	15.00	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に対する配当金9百万円を含めております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,889,156百万円
定期預け金	△11,630百万円
その他預け金	△9,432百万円
現金及び現金同等物	1,868,093百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、車両及び事務機器であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

14

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

(単位：百万円)

1年内	118
1年超	469
合計	588

(貸手側)

(単位：百万円)

1年内	63
1年超	129
合計	193

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金等の短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	33,932	33,932	—
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券（※1）	43,107 1,388,795	43,265 1,388,795	157 —
(3) 貸出金 貸倒引当金（※2）	8,317,317 △69,130		
	8,248,187	8,270,388	22,200
資産計	9,714,021	9,736,380	22,358
(1) 預金	9,971,672	9,971,812	140
(2) 譲渡性預金	455,516	455,519	3
(3) 借入金	381,812	381,781	△31
負債計	10,809,001	10,809,113	112
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,022)	(6,022)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(22,175)	(22,175)	—
デリバティブ取引計	(28,198)	(28,198)	—

- （※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- （※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注）市場価格のない株式及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間（2022年9月30日）
非上場株式（※1）（※2）	8,270
組合出資金等（※3）	22,169

- （※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- （※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。
- （※3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、同一の資産又は負債の活発な市場において形成される（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	5,654	28,277	—	33,932
有価証券（※1）				
その他有価証券				
国債・地方債	343,192	272,637	—	615,829
社債	—	111,984	14,631	126,616
株式	104,601	—	—	104,601
外国債券	118,363	110,122	—	228,486
投資信託	53,035	259,902	—	312,937
デリバティブ取引（※2）				
金利関連	—	22,186	—	22,186
通貨関連	—	(50,384)	—	(50,384)
資産計	624,849	754,725	14,631	1,394,206

（※1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託はありませんが、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は322百万円であります。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	8,440	—	8,440
社債	—	3,503	31,320	34,824
貸出金	—	—	8,270,388	8,270,388
資産計		11,944	8,301,708	8,313,653
預金	—	9,971,812	—	9,971,812
譲渡性預金	—	455,519	—	455,519
借入金	—	381,781	—	381,781
負債計	—	10,809,113	—	10,809,113

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、プルーカー又は情報ベンダー等から提示された価格によっており、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式や日本国債、及び主要国（G7）の国債（外債）がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債や社債（自行保証付私算債を除く）がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私算債は相場価格がないため、元利金及び保証料の合計額を内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については評価日時点の市場利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金及び住宅ローンについては同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。いずれも信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をレベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利の定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

預金及び譲渡性預金については、レベル2の時価に分類しております。

借入金

約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

借入金については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。信用リスクに関する価格調整の計算においては、クレジット・デフォルト・スワップから観察されたデフォルト確率とデフォルト時損失率、もしくは取引先の所在する国・セクター（業種）・外部格付等から推定されるデフォルト確率とデフォルト時損失率を考慮しております。店頭取引のうち、観察可能なインプットを用いている場合、又は観察できないインプットを用いているもののその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれております。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
社債				
私債	現在価値技法	信用コスト率	0.016%～4.586%	0.055%

（2）期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2022年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益	購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル3 の時価 への 振替 （※3）	レベル3 の時価 からの 振替 （※4）	中間期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 （※1）
		損益に 計上 （※1）	その他の 包括利益 に計上 （※2）				
有価証券							
その他有価証券							
社債	13,885	—	△45	791	—	14,631	—

（※1）当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益については、該当はありません。

（※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（※3）レベル2の時価からレベル3の時価への振替については、該当はありません。

（※4）レベル3の時価からレベル2の時価への振替については、該当はありません。

（3）時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、TIBORやOIS SWAPなどの基準市場金利に、主に信用リスクに応じた銘柄ごとのリスク・プレミアムを加算して算出しております。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせております。

収益認識関係

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業、コンサルティング業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、銀行業の単一セグメントとみなしております。

また、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
役員取引等収益（注）1	11,718
預金・貸出金業務	2,736
為替業務	2,429
証券関連業務	1,823
代理業務	107
保護預り・貸金庫業務	101
その他の業務	4,519
その他経常収益（注）1	324
顧客との契約から生じる経常収益（注）1	12,043
上記以外の経常収益（注）1、2	62,268
外部顧客に対する経常収益（注）2	74,312

（注）1. 当中間連結会計期間より、「顧客との契約から生じる経常収益（内訳は「役員取引等収益」と「その他経常収益」）」は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含めないで表示する方法に変更しております。

2. 「上記以外の経常収益」と「外部顧客に対する経常収益」には、同会計基準に基づく収益を含んでおります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 2,618円99銭

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 613,216百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 6,267百万円

うち新株予約権 43百万円

うち非支配株主持分 6,223百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 606,949百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の

数（※） 231,749千株

（※）株式給付信託（BBT）が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の中間期末株式数は、654千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益 52.23円

（算定上の基礎）

親会社株主に帰属する中間純利益 12,264百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 12,264百万円

普通株式の期中平均株式数（注） 234,811千株

（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益 52.22円

（算定上の基礎）

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 60千株

うち新株予約権 60千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間

純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

（注）株式給付信託（BBT）が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は、758千株であります。

重要な後発事象

(無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)の発行)

当社は、2022年9月26日開催の取締役会における無担保社債の発行決議に基づき、2022年10月14日に以下の発行条件を決定し、第8回期限前償還条項付無担保社債は2022年10月20日に、第9回期限前償還条項付無担保社債は2022年10月31日にそれぞれ払込みが完了しております。

社債の名称	第8回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付) (グリーンボンド)	第9回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付) (グリーンボンド)
社債総額	24億円	200億円
各社債の金額	1億円	100万円
利率	①当初5年(2027年10月20日まで)：年1.10% ②5年目以降：6ヶ月日本円タイボー+0.68%	①当初5年(2027年10月31日まで)：年1.10% ②5年目以降：5年物円スワップのミッド・レート+0.68%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	2032年10月20日	2032年10月31日
資金使途	グループ銀行を通じて、以下の適格クライテリアを満たす新規または既存の融資に充てられます。 1. 再生可能エネルギー 以下に示す再生可能エネルギー発電事業(新規及び既存事業)向け融資 i. 太陽光発電 ii. バイオマス発電(持続可能、または廃棄物由来の原料に限る) iii. 風力発電 iv. 水力発電(発電容量25MW未満の事業に限る) 2. グリーンビルディング 以下に示す認証を取得した、もしくは取得予定の①新規建物の構築・購入、または②既存建物の修繕・改築に関する事業向け融資 i. LEED: Gold以上 ii. BREEAM: Excellent以上 iii. CASBEE: Aランク以上 iv. BELS: 4つ星以上 v. DBJ Green Building: 4つ星以上	
担保・保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額及び金融再生法開示債権額

(単位：億円)

区 分	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	397	257
危険債権	483	900
要管理債権	78	63
三月以上延滞債権額	3	4
貸出条件緩和債権額	75	59
小 計 (A)	959	1,221
比率 (A) / (B)	1.18%	1.44%
正常債権	79,678	83,061
合 計 (B)	80,638	84,283

(注) 部分直接償却は実施しておりません。

自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期	2021年度 中間期	別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	596,728	625,097	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	108,924	108,648	1-a,1-b
2	うち、利益剰余金の額	520,621	538,510	1-c
1c	うち、自己株式の額（△）	29,331	18,586	1-d
26	うち、社外流出予定額（△）	3,486	3,474	
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	43	81	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	6,734	46,736	
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	87	73	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	603,594	671,989	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,805	6,991	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	385	2,137	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	4,419	4,853	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	377	69	
11	繰延ヘッジ損益の額	1,982	△164	5
12	適格引当金不足額	－	－	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,995	2,294	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	
15	退職給付に係る資産の額	23,293	22,914	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	4	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,295	3,370	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27	その他Tier1 資本不足額	－	－	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	33,756	35,481	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	569,838	636,508	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）				
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	－	－
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	－	－
34－35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,358	1,649	
33+35	適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－	－	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	－	－	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,358	1,649	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期	2021年度 中間期	別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	95	129	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
42	Tier2 資本不足額	－	－	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	95	129	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	1,263	1,519	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	571,101	638,028	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	20,000	20,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	－	－	
48－49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	339	405	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－	－	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	－	－	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	13,323	15,962	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	214	141	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	13,108	15,821	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	33,662	36,368	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	－	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	4,636	6,045	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	－	－	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	4,636	6,045	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	29,026	30,323	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	600,128	668,351	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	5,162,886	4,908,490	
連結自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	連結普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	11.03	12.96	
62	連結Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	11.06	12.99	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	11.62	13.61	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	0.00	0.00	
68	連結資本バッファ比率	10.50	10.50	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	57,113	63,987	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	27	18,486	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	15,627	2,967	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	214	141	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	551	426	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	13,108	15,821	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	29,105	27,921	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	－	－	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	－	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	－	－	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	－	

(注) 1. 別紙様式により記載しております。

2. 自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については、当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は22社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
株式会社井筒屋ウィズカード	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルティング業
株式会社YMF G ZONE プランニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業
三友株式会社	不動産賃貸業
株式会社ワイエム保証	信用保証業
ワイエムアセットマネジメント株式会社	投資運用業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社やまざんカード	クレジットカード業
もみじ地所株式会社	不動産賃貸業等
株式会社ワイエムライフプランニング	保険代理業、銀行代理業
株式会社保険ひろば	保険代理業、銀行代理業
株式会社データ・キュービック	データコンサルティング・情報発信業
株式会社Y Mキャリア	有料職業紹介業
にしせと地域共創債権回収株式会社	特定金銭債権管理回収業
株式会社イネサス	福利厚生代行業
山口キャピタル株式会社	ファンドの組成・運営業
地域商社やまぐち株式会社	農産物の卸売・販売業、商品開発業
UNICORNファンド投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業

- (3) 持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。

- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

2. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

連結・自己資本の構成に関する開示事項別表1、2をご参照ください。

別表1
2021年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,883,985			
コールローン及び買入手形	61,543			
買入金銭債権	5,199			
特定取引資産	1,942			
金銭の信託	32,888			
有価証券	1,783,791			2-b,6-b
貸出金	7,974,403			6-c
外国為替	30,313			
リース債権及びリース投資資産	19,973			
その他資産	242,539			
有形固定資産	85,208			
無形固定資産	9,117			2-a
退職給付に係る資産	32,952			3
繰延税金資産	2,139			4-a
支払承諾見返	47,143			
貸倒引当金	△69,850			
資産の部合計	12,143,292			
CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(負債の部)				
預金	9,708,725			
譲渡性預金	472,351			
コールマネー及び売渡手形	85,983			
債券貸借取引受入担保金	481,874			
特定取引負債	764			
借入金	542,791			
外国為替	2,540			
社債	20,000			8
その他負債	80,526			
賞与引当金	3,271			
退職給付に係る負債	2,676			
役員退職慰労引当金	288			
利息返還損失引当金	52			
睡眠預金払戻損失引当金	644			
ポイント引当金	80			
役員株式給付引当金	491			
特別法上の引当金	16			
繰延税金負債	1,782			4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,482			4-c
支払承諾	47,143			
負債の部合計	11,461,489			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	58,648			1-b
利益剰余金	538,510			1-c
自己株式	△18,586			1-d
株主資本合計	628,571			
その他有価証券評価差額金	23,160			
繰延ヘッジ損益	△1,786			5
土地再評価差額金	21,369			
退職給付に係る調整累計額	3,993			
その他の包括利益累計額合計	46,736		3	
新株予約権	81		1b	
非支配株主持分	6,412			7
純資産の部合計	681,802			
負債及び純資産の部合計	12,143,292			

(注記事項)
規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

2022年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,889,156			
コールローン及び買入手形	5,068			
買入金銭債権	4,754			
特定取引資産	5,116			
金銭の信託	33,932			
有価証券	1,462,342			2-b,6-b
貸出金	8,317,317			6-c
外国為替	38,562			
リース債権及びリース投資資産	19,450			
その他資産	292,489			
有形固定資産	81,471			
無形固定資産	6,741			2-a
退職給付に係る資産	33,495			3
繰延税金資産	12,998			4-a
支払承諾見返	58,915			
貸倒引当金	△72,124			
資産の部合計	12,189,687			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(負債の部)				
預金	9,971,672			
譲渡性預金	455,516			
コールマネー及び売渡手形	167,758			
債券貸借取引受入担保金	355,377			
特定取引負債	2,599			
借入金	381,812			
外国為替	3,559			
社債	20,000			8
その他負債	143,649			
賞与引当金	2,771			
退職給付に係る負債	2,515			
役員退職慰労引当金	280			
利息返還損失引当金	8			
睡眠預金払戻損失引当金	454			
ポイント引当金	86			
役員株式給付引当金	346			
特別法上の引当金	17			
繰延税金負債	441			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,690			4-c
支払承諾	58,915			
負債の部合計	11,576,471			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	58,924			1-b
利益剰余金	520,621			1-c
自己株式	△29,331			1-d
株主資本合計	600,214			
その他有価証券評価差額金	△31,616			
繰延ヘッジ損益	16,907			5
土地再評価差額金	19,560			
退職給付に係る調整累計額	1,883			
その他の包括利益累計額合計	6,734		3	
新株予約権	43		1b	
非支配株主持分	6,223			7
純資産の部合計	613,216			
負債及び純資産の部合計	12,189,687			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

別表2

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	58,648	58,924		1-b
利益剰余金	538,510	520,621		1-c
自己株式	△18,586	△29,331		1-d
株主資本合計	628,571	600,214		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	628,571	600,214	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	108,648	108,924		1a
うち、利益剰余金の額	538,510	520,621		2
うち、自己株式の額（△）	18,586	29,331		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	9,117	6,741		2-a
有価証券	1,783,791	1,462,342		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	－	－	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,125	1,935		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	2,137	385		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,853	4,419	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	－	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	32,952	33,495		3
上記に係る税効果	10,037	10,202		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	22,914	23,293		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	2,139	12,998		4-a
繰延税金負債	1,782	441		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,482	8,690		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	2,125	1,935		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	10,037	10,202		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	69	377	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	2,967	15,627	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,967	15,627		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,786	16,907		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△164	1,982	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,783,791	1,462,342		6-b
貸出金	7,974,403	8,317,317	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4	6		
普通株式等Tier1相当額	4	6		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	73,533	63,140		
普通株式等Tier1相当額	3,370	1,295		18
その他Tier1相当額	129	95		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	6,045	4,636		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	63,987	57,113		72
その他金融機関等（10%超出資）	18,486	27		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	18,486	27		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	参照番号
非支配株主持分	6,412	6,223		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	73	87	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,649	1,358	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	405	339	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	参照番号
社債	20,000	20,000		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	20,000		46

自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
 その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

算出方式	2021年度中間期	2022年度中間期
持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	412,572	325,547
持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	3,483	16,432
持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	1,189	—
合計額	417,245	341,980

3. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	4,025,129	3,854,802	340,767	326,344				
2	うち、標準的手法適用分	44,078	34,157	3,526	2,732				
3	うち、内部格付手法適用分	3,863,638	3,708,830	327,848	314,666				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	1,198	1,252	95	100				
	その他	116,213	110,562	9,297	8,844				
4	カウンターパーティー信用リスク	120,281	51,818	9,907	4,271				
5	うち、SA-CCR	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	42,050	20,258	3,565	1,717				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	60,490	25,273	4,839	2,021				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	377	296	30	23				
	その他	17,362	5,990	1,472	507				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	128,152	108,998	10,867	9,243				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	300,969	326,058	24,077	25,966				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	72,279	50,474	5,782	3,623				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	16,835	—	1,189				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	21,835	23,395	1,746	1,871				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	17,500	18,659	1,400	1,492				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	3,949	4,387	315	351				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	283	245	22	19				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	102	102	8	8				
16	マーケット・リスク	—	—	—	—				
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
19	オペレーショナル・リスク	207,035	195,252	16,562	15,620				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	207,035	195,252	16,562	15,620				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	39,137	53,633	3,318	4,548				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	4,914,820	4,681,268	413,030	392,679				

CR1

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	96,415	7,932,235	48,130	7,980,520
2	有価証券（うち負債性のもの）	38	1,403,963	8	1,403,993
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	15,218	2,296,760	1,505	2,310,473
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	111,672	11,632,960	49,644	11,694,987
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	87	47,056	48	47,095
6	コミットメント等	31	614,791	0	614,823
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	118	661,848	48	661,918
	合計				
8	合計（4+7）	111,791	12,294,808	49,693	12,356,906

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	124,380	8,187,954	45,995	8,266,339
2	有価証券（うち負債性のもの）	17	1,181,254	8	1,181,263
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	12,390	2,372,933	782	2,384,541
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	136,788	11,742,142	46,786	11,832,144
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	228	58,686	122	58,792
6	コミットメント等	32	616,333	-	616,366
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	260	675,020	122	675,158
	合計				
8	合計（4+7）	137,049	12,417,163	46,909	12,507,303

CR2

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	117,739
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動	
3	デフォルトした額	9,516
4	非デフォルト状態へ復帰した額	14,459
5	償却された額	582
6	その他の変動額	△ 541
7	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	111,672

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	143,172
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動	
3	デフォルトした額	9,999
4	非デフォルト状態へ復帰した額	12,305
5	償却された額	24
6	その他の変動額	△ 4,052
7	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	136,788

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ		ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー			
1	貸出金	6,587,415	1,393,105	822,533	524,850	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,257,945	146,048	-	146,048	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,310,426	46	46	-	-
4	合計（1+2+3）	10,155,786	1,539,200	822,579	670,898	-
5	うちデフォルトしたもの	34,964	27,062	4,880	22,141	-

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ		ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー			
1	貸出金	6,853,529	1,412,809	865,708	502,598	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,026,917	154,346	-	154,346	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,384,534	6	6	-	-
4	合計（1+2+3）	10,264,982	1,567,162	865,714	656,945	-
5	うちデフォルトしたもの	45,379	44,622	9,815	34,600	-

CR4

2021年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
1	現金	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-
22	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額34,157百万円となっております。

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
1	現金	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-
22	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額44,078百万円となっております。

CR5

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は34,157百万円となっております。

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は44,078百万円となっております。

CR6

2021年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,884,418	172,140	0.07	4,257,620	0.00	17
2	0.15以上0.25未満	7,557	－	－	7,564	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	26,072	83	0.00	3,425	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,918,048	172,223	0.06	4,268,610	0.00	17
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	316,144	1,002	75.00	325,886	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	12,105	3,000	75.00	14,356	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	33	－	－	33	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	1,301	330	68.18	1,435	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	329,584	4,332	28.31	341,711	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,951,082	118,976	70.32	2,078,131	0.11	5
2	0.15以上0.25未満	378,294	14,504	55.82	410,782	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	381,820	26,126	81.54	400,471	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	528,524	35,521	6.44	478,321	0.63	0
5	0.75以上2.50未満	194,882	14,498	38.71	165,730	1.71	0
6	2.50以上10.00未満	25,293	35	100.00	22,327	4.00	0
7	10.00以上100.00未満	21,586	219	63.79	16,167	10.36	0
8	100.00（デフォルト）	14,389	5	73.62	14,165	100.00	0
9	小計	3,495,874	209,885	57.72	3,586,096	0.74	7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	260,568	4,283	82.89	232,758	0.14	20
2	0.15以上0.25未満	240,434	3,162	43.47	207,993	0.18	2
3	0.25以上0.50未満	286,714	4,302	41.58	251,914	0.27	2
4	0.50以上0.75未満	345,217	3,018	16.17	313,534	0.62	2
5	0.75以上2.50未満	422,611	6,932	7.11	326,305	1.71	3
6	2.50以上10.00未満	57,946	3,201	0.39	47,373	3.94	0
7	10.00以上100.00未満	143,719	2,647	30.80	96,533	10.36	1
8	100.00（デフォルト）	76,670	98	30.97	59,011	100.00	0
9	小計	1,833,884	27,646	30.94	1,535,425	5.19	34
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	3,298	－	－	3,298	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	127,696	74,216	75.00	180,644	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	6,991	1,136	75.00	7,846	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	5,392	－	－	5,435	1.71	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	143,378	75,353	75.00	197,224	0.33	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	131,046	－	－	131,123	0.11	0
2	0.15以上0.25未満	8,119	－	－	8,119	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	1,490	－	－	1,490	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	2,057	－	－	2,057	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	1,039	－	－	1,039	1.10	0
6	2.50以上10.00未満	505	－	－	505	4.00	0
7	10.00以上100.00未満	7	－	－	7	10.36	0
8	100.00（デフォルト）	29	－	－	29	100.00	0
9	小計	144,295	－	－	144,372	0.16	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	59,150	－	－	59,180	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	4,684	－	－	4,684	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	716	－	－	716	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	6,035	－	－	6,037	0.34	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	70,587	－	－	70,619	0.10	0

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	4,676	－	－	4,676	0.13	0
2	0.15以上0.25未満	300	－	－	300	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,976	－	－	4,976	0.14	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	5,102	21.34	1,089	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,463	24,497	25.93	7,818	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	254	608	78.04	729	1.92	0
6	2.50以上10.00未満	37	29	124.12	74	4.48	0
7	10.00以上100.00未満	1	3	10.45	2	46.78	0
8	100.00（デフォルト）	1	0	10.45	2	100.00	0
9	小計	1,759	30,242	26.30	9,716	0.37	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	71,644	27.60	19,775	0.07	126
2	0.15以上0.25未満	－	5,827	26.79	1,561	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	11,940	5,511	25.52	8,577	1.61	28
6	2.50以上10.00未満	8,439	1,462	23.16	4,599	5.07	15
7	10.00以上100.00未満	193	6	41.98	122	35.07	0
8	100.00（デフォルト）	220	45	12.66	210	100.00	0
9	小計	20,794	84,499	27.32	34,847	1.84	170
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	91,730	－	－	91,801	0.07	9
2	0.15以上0.25未満	66,652	－	－	66,702	0.15	6
3	0.25以上0.50未満	594,083	－	－	594,342	0.37	28
4	0.50以上0.75未満	312,670	－	－	312,703	0.62	17
5	0.75以上2.50未満	31,788	－	－	31,305	0.92	2
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	3,100	－	－	1,532	17.10	0
8	100.00（デフォルト）	5,401	－	－	2,917	100.00	0
9	小計	1,105,426	－	－	1,101,305	0.71	65
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	7,079	373,137	100.00	380,216	0.03	291
2	0.15以上0.25未満	13,015	919	98.64	13,186	0.20	2
3	0.25以上0.50未満	34,774	232	92.43	32,088	0.29	15
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	30,277	1,145	85.20	23,230	1.02	8
6	2.50以上10.00未満	51,509	909	86.06	21,256	4.09	16
7	10.00以上100.00未満	9,689	29	91.78	3,112	15.30	1
8	100.00（デフォルト）	4,426	41	92.60	2,717	100.00	1
9	小計	150,771	376,417	99.91	475,809	0.95	336
合計（全てのポートフォリオ）		11,219,381	980,600	60.64	11,770,716	1.02	633

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.30	2.9	84,697	1.98	80	602
2	0.15以上0.25未満	45.00	2.4	3,119	41.23	6	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.8	3,197	93.34	9	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	46.29	2.9	91,014	2.13	95	602
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.27	2.8	119,817	36.76	109	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.1	4,272	29.75	11	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	12	37.12	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	2.1	853	59.46	3	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.26	2.7	124,955	36.56	124	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	47.24	3.5	852,465	41.02	1,084	1
2	0.15以上0.25未満	43.97	2.8	196,179	47.75	328	－
3	0.25以上0.50未満	44.53	2.7	238,576	59.57	498	0
4	0.50以上0.75未満	43.66	3.2	412,172	86.17	1,303	－
5	0.75以上2.50未満	41.69	2.8	178,426	107.66	1,182	－
6	2.50以上10.00未満	43.27	2.1	29,113	130.39	384	－
7	10.00以上100.00未満	41.79	1.9	27,995	173.16	689	－
8	100.00（デフォルト）	44.85	1.0	－	0.00	6,354	8,825
9	小計	45.77	3.2	1,934,929	53.95	11,826	8,827
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	54.41	2.7	71,506	30.72	178	－
2	0.15以上0.25未満	40.83	3.3	75,873	36.47	154	－
3	0.25以上0.50未満	40.07	3.5	115,487	45.84	281	32
4	0.50以上0.75未満	40.74	4.1	227,834	72.66	797	－
5	0.75以上2.50未満	40.91	3.7	301,899	92.52	2,284	－
6	2.50以上10.00未満	41.02	3.7	52,748	111.34	766	－
7	10.00以上100.00未満	41.90	2.5	141,050	146.11	4,191	－
8	100.00（デフォルト）	45.67	1.0	－	0.00	26,951	37,882
9	小計	43.02	3.4	986,400	64.24	35,606	37,915
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	5.0	2,308	70.00	13	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.2	146,807	81.26	1,127	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.0	6,765	86.23	56	－
5	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	6,250	115.00	152	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	3.3	162,133	82.20	1,349	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	149,048	113.67	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	11,835	145.76	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	2,612	175.31	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	6,315	307.02	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	3,271	314.56	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	1,956	386.70	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	42	565.45	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	333	1,125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	175,416	121.50	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	46.01	3.6	37,686	63.68	32	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.3	2,440	52.10	4	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	262	36.61	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.2	4,455	73.79	17	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.84	3.2	44,845	63.50	55	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,093	23.38	2	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	71	23.74	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	1,165	23.40	3	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	32.70	5.0	14	1.31	0	－
2	0.15以上0.25未満	32.96	5.0	261	3.34	4	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	49.66	5.0	226	30.99	6	－
6	2.50以上10.00未満	49.66	5.0	42	56.24	1	－
7	10.00以上100.00未満	37.08	5.0	2	111.47	0	－
8	100.00（デフォルト）	42.44	5.0	－	0.00	1	－
9	小計	34.31	5.0	546	5.62	15	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.55	0.0	773	3.91	12	－
2	0.15以上0.25未満	32.70	0.0	52	3.34	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	85.78	0.0	3,994	46.56	118	－
6	2.50以上10.00未満	88.13	0.0	4,977	108.20	205	－
7	10.00以上100.00未満	88.95	0.0	330	268.82	38	－
8	100.00（デフォルト）	94.11	0.0	－	0.00	204	125
9	小計	81.94	0.0	10,127	29.06	581	125
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	21.09	0.0	3,568	3.88	13	－
2	0.15以上0.25未満	21.40	0.0	4,802	7.20	22	－
3	0.25以上0.50未満	22.50	0.0	85,634	14.40	506	－
4	0.50以上0.75未満	23.62	0.0	67,588	21.61	464	－
5	0.75以上2.50未満	24.63	0.0	9,201	29.39	71	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	19.44	0.0	1,618	105.62	50	－
8	100.00（デフォルト）	30.90	0.0	－	0.00	2,373	805
9	小計	22.71	0.0	172,414	15.65	3,504	805
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	－	0.00	－	－
2	0.15以上0.25未満	52.91	0.0	2,729	20.69	13	－
3	0.25以上0.50未満	56.40	0.0	9,715	30.27	55	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	44.77	0.0	10,452	44.99	102	－
6	2.50以上10.00未満	54.55	0.0	16,494	77.59	431	－
7	10.00以上100.00未満	44.10	0.0	2,752	88.42	223	－
8	100.00（デフォルト）	46.94	0.0	－	0.00	2,367	1,717
9	小計	10.45	0.0	42,144	8.85	3,194	1,717
合計（全てのポートフォリオ）		42.64	2.7	3,746,092	31.82	56,356	49,993

2022年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法・ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,616,512	173,060	0.06	3,942,421	0.00	16
2	0.15以上0.25未満	15,139	—	—	14,934	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	3,282	72	0.00	3,508	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,634,934	173,132	0.06	3,960,864	0.00	16
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	266,175	1,005	75.00	278,854	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	10,947	3,000	75.00	13,198	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	35	—	—	35	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	1,502	30	0.00	1,506	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	278,660	4,035	74.44	293,594	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	2,009,065	130,595	81.18	2,146,451	0.10	1
2	0.15以上0.25未満	506,180	11,572	57.45	532,296	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	440,481	6,743	194.98	459,384	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	631,230	87,599	16.68	613,564	0.61	0
5	0.75以上2.50未満	210,171	13,187	29.01	179,025	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	23,531	232	54.93	8,614	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	23,527	949	66.72	20,462	10.23	0
8	100.00（デフォルト）	10,693	5	39.44	9,878	100.00	0
9	小計	3,854,881	250,885	57.80	3,969,676	0.58	3
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	293,238	3,992	82.94	265,980	0.13	17
2	0.15以上0.25未満	259,927	2,864	24.87	232,906	0.17	2
3	0.25以上0.50未満	285,570	3,754	48.73	256,760	0.27	2
4	0.50以上0.75未満	374,628	11,211	5.90	338,392	0.60	2
5	0.75以上2.50未満	386,678	1,033	34.62	302,286	1.66	3
6	2.50以上10.00未満	46,652	804	12.03	39,189	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	99,280	1,361	51.38	61,354	10.23	1
8	100.00（デフォルト）	102,118	243	52.03	72,927	100.00	0
9	小計	1,848,095	25,264	30.86	1,569,798	5.68	31
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	8,416	8,524	75.00	14,811	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	177,905	53,277	75.00	214,849	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	5,641	131	75.00	5,741	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	5,877	—	—	5,877	100.00	0
9	小計	197,840	61,934	75.00	241,281	2.70	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	104,328	—	—	104,406	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	8,456	—	—	8,456	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	9,328	—	—	9,328	0.40	0
4	0.50以上0.75未満	1,596	—	—	1,596	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	1,076	—	—	1,076	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	6	—	—	6	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	35	—	—	35	10.23	0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	—
9	小計	124,828	—	—	124,906	0.15	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	58,719	—	—	58,749	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	2,268	—	—	2,268	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	2,116	—	—	2,116	0.09	0
4	0.50以上0.75未満	1,687	—	—	1,688	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	64,791	—	—	64,822	0.08	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	2,211	－	－	2,211	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	2,200	－	－	2,200	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,411	－	－	4,411	0.16	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	4,613	21.26	980	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,568	23,702	34.21	9,677	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	246	549	169.39	1,177	1.86	0
6	2.50以上10.00未満	26	26	250.96	93	4.27	0
7	10.00以上100.00未満	2	2	10.13	2	46.13	0
8	100.00（デフォルト）	1	1	10.13	1	100.00	0
9	小計	1,845	28,896	34.91	11,933	0.39	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	68,749	27.83	19,134	0.07	122
2	0.15以上0.25未満	－	5,616	36.20	2,033	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	11,080	5,233	32.56	10,342	1.61	26
6	2.50以上10.00未満	8,177	1,315	30.54	6,342	4.96	14
7	10.00以上100.00未満	192	6	35.00	148	35.05	0
8	100.00（デフォルト）	205	72	19.75	254	100.00	0
9	小計	19,655	80,994	28.75	38,256	2.10	164
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	83,931	－	－	83,993	0.06	9
2	0.15以上0.25未満	58,737	－	－	58,779	0.15	5
3	0.25以上0.50未満	591,982	－	－	592,228	0.37	28
4	0.50以上0.75未満	329,356	－	－	329,422	0.60	18
5	0.75以上2.50未満	37,252	－	－	36,843	0.89	3
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	5,643	－	－	2,052	16.89	0
8	100.00（デフォルト）	5,302	－	－	2,581	100.00	0
9	小計	1,112,207	－	－	1,105,901	0.68	65
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,572	204,273	100.00	207,845	0.03	280
2	0.15以上0.25未満	17,487	645	96.14	15,663	0.21	4
3	0.25以上0.50未満	7,097	－	－	6,875	0.30	9
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	17,462	607	80.08	12,125	1.01	6
6	2.50以上10.00未満	33,673	678	83.65	15,441	3.83	19
7	10.00以上100.00未満	7,560	14	86.47	2,263	15.45	1
8	100.00（デフォルト）	2,365	29	93.11	1,302	100.00	0
9	小計	89,218	206,248	99.87	261,515	0.95	322
合計（全てのポートフォリオ）		11,231,372	831,392	53.13	11,646,963	1.12	604

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.30	2.7	76,439	1.93	75	936
2	0.15以上0.25未満	45.00	2.4	5,946	39.81	11	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.7	3,167	90.28	9	3
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	46.30	2.7	85,553	2.15	96	939
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.32	3.4	116,390	41.73	98	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	3,703	28.05	10	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	12	36.71	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	2.7	1,002	66.56	3	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.30	3.2	121,109	41.25	112	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.65	3.4	825,111	38.44	1,010	0
2	0.15以上0.25未満	44.32	2.9	256,017	48.09	410	0
3	0.25以上0.50未満	44.22	2.9	278,785	60.68	566	－
4	0.50以上0.75未満	44.44	3.7	549,522	89.56	1,627	－
5	0.75以上2.50未満	41.90	2.3	184,675	103.15	1,241	－
6	2.50以上10.00未満	42.40	2.6	11,429	132.67	142	－
7	10.00以上100.00未満	43.94	1.8	36,200	176.91	896	－
8	100.00（デフォルト）	44.94	1.0	－	0.00	4,440	5,377
9	小計	45.47	3.2	2,141,743	53.95	10,335	5,378
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	53.21	2.8	83,873	31.53	195	0
2	0.15以上0.25未満	40.53	3.1	81,209	34.86	164	－
3	0.25以上0.50未満	40.54	3.5	117,746	45.85	285	34
4	0.50以上0.75未満	40.28	4.1	241,131	71.25	826	－
5	0.75以上2.50未満	40.75	3.7	277,423	91.77	2,046	－
6	2.50以上10.00未満	41.80	3.6	43,713	111.54	637	－
7	10.00以上100.00未満	41.78	2.4	88,689	144.55	2,624	－
8	100.00（デフォルト）	44.59	0.9	－	0.00	32,520	39,846
9	小計	42.94	3.4	933,787	59.48	39,299	39,881
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	0	－	0	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	3.1	8,957	60.47	31	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.2	176,510	82.15	1,380	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.2	4,821	83.97	39	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	45.00	5.0	－	0.00	2,938	－
9	小計	45.00	3.3	190,289	78.86	4,389	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	119,470	114.42	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	13,176	155.81	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	19,305	206.94	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	4,699	294.43	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	3,362	312.35	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	34	527.49	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	201	562.34	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	0	1125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	160,251	128.29	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	46.02	3.2	37,837	64.40	32	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	1,486	65.52	3	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	1,161	54.86	4	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.3	1,890	111.99	6	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.92	3.0	42,376	65.37	45	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	475	21.48	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	391	17.78	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	866	19.64	2	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	32.96	5.0	12	1.29	0	－
2	0.15以上0.25未満	32.96	5.0	319	3.29	5	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	51.06	5.0	366	31.13	11	－
6	2.50以上10.00未満	51.06	5.0	52	55.93	2	－
7	10.00以上100.00未満	39.68	5.0	3	119.63	0	－
8	100.00（デフォルト）	35.79	5.0	－	0.00	1	－
9	小計	34.89	5.0	754	6.32	20	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.53	0.0	738	3.86	11	－
2	0.15以上0.25未満	32.96	0.0	67	3.29	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	85.88	0.0	4,833	46.73	144	－
6	2.50以上10.00未満	88.52	0.0	6,794	107.12	278	－
7	10.00以上100.00未満	90.31	0.0	407	273.70	47	－
8	100.00（デフォルト）	93.74	0.0	－	0.00	246	140
9	小計	81.90	0.0	12,840	33.56	729	140
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	20.55	0.0	3,076	3.66	11	－
2	0.15以上0.25未満	20.87	0.0	4,067	6.92	19	－
3	0.25以上0.50未満	22.05	0.0	82,172	13.87	483	－
4	0.50以上0.75未満	23.25	0.0	68,469	20.78	466	－
5	0.75以上2.50未満	24.03	0.0	10,303	27.96	79	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	18.82	0.0	2,092	101.93	65	－
8	100.00（デフォルト）	25.46	0.0	－	0.00	2,078	426
9	小計	22.30	0.0	170,182	15.38	3,202	426
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	－	0.00	－	－
2	0.15以上0.25未満	48.40	0.0	3,089	19.72	15	－
3	0.25以上0.50未満	75.39	0.0	2,785	40.51	15	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	46.73	0.0	5,695	46.97	56	－
6	2.50以上10.00未満	61.19	0.0	13,362	86.53	336	－
7	10.00以上100.00未満	45.70	0.0	2,065	91.25	168	－
8	100.00（デフォルト）	47.68	0.0	－	0.00	1,151	423
9	小計	11.29	0.0	26,998	10.32	1,744	423
合計（全てのポートフォリオ）		43.02	2.7	3,886,752	33.37	59,978	47,189

CR7

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	96,474	96,474
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	132,785	132,785
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	3,096,354	3,096,354
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	173,043	173,043
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,735	10,735
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	182,759	182,759
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	44,672	44,672
12	株式－FIRB	301,154	301,154
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	49,350	49,350
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	4,087,330	4,087,330

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	90,686	90,686
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	129,694	129,694
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	3,258,852	3,258,852
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	202,967	202,967
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	13,610	13,610
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	180,392	180,392
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	46,859	46,859
12	株式－FIRB	305,382	305,382
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	41,722	41,722
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	4,270,168	4,270,168

CR10

2021年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	3,298	－	70%	3,298	－	－	－	3,298	2,308	13
良（Good）	2.5年未満	39,903	54,255	70%	76,044	－	－	4,553	80,597	56,356	321
	2.5年以上	94,342	21,097	90%	99,164	10,852	－	191	110,208	97,911	861
可（Satisfactory）		5,392	－	115%	5,435	－	－	－	5,435	6,250	152
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		142,936	75,353	－	183,942	10,852	－	4,744	199,540	162,828	1,349
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%				－	－	－	
	2.5年以上	－	－	95%				－	－	－	
良（Good）	2.5年未満	442	－	95%				442	420	1	
	2.5年以上	－	－	120%				－	－	－	
可（Satisfactory）		－	－	140%				－	－	－	
弱い（Weak）		－	－	250%				－	－	－	
デフォルト（Default）		－	－	－				－	－	－	
合計		442	－	－				442	420	1	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法－上場株式		34,529	－	300%				34,529	103,587		
簡易手法－非上場株式		1,276	－	400%				1,276	5,106		
内部モデル手法		－	－	－				－	－		
合計		35,805	－	－				35,805	108,694		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書きの定めるところによ り100%のリスク・ウェイトが 適用される株式等エクスポー ジャー		－	－	100%				－	－		

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ			
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）														
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外														
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失			
					PF	OF	CF	IPRE	合計					
優（Strong）	2.5年未満	3,155	5,198	50%	6,824	－	－	230	7,054	3,527	－			
	2.5年以上	5,261	3,326	70%	5,584	－	－	2,171	7,756	5,429	31			
良（Good）	2.5年未満	68,450	23,665	70%	81,612	2,791	－	1,800	86,204	60,279	344			
	2.5年以上	114,874	29,744	90%	116,727	16,213	－	4,314	137,256	122,031	1,075			
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－			
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－			
デフォルト（Default）		5,877	－	－	5,877	－	－	－	5,877	－	2,938			
合計		197,619	61,934	－	216,628	19,005	－	8,516	244,150	191,268	4,389			
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）														
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%				－	－	－				
	2.5年以上	－	－	95%				－	－	－				
良（Good）	2.5年未満	221	－	95%				221	210	0				
	2.5年以上	－	－	120%				－	－	－				
可（Satisfactory）		－	－	140%				－	－	－				
弱い（Weak）		－	－	250%				－	－	－				
デフォルト（Default）		－	－	－				－	－	－				
合計		221	－	－				221	210	0				
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）														
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー														
カテゴリー	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額						
簡易手法－上場株式	40,419	－	300%				40,419	121,259						
簡易手法－非上場株式	1,647	－	400%				1,647	6,591						
内部モデル手法	－	－	－				－	－						
合計	42,067	－	－				42,067	127,850						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー														
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%				－	－						

CCR1

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	9,003	26,955			907,498	26,248
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						26,248

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	33,198	42,736			986,991	59,413
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						59,413

CCR2

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ 信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	ロ リスク・アセットの額（CVA リスク相当額を8%で除して 得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	30,304	25,273
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	30,304	25,273

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ 信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	ロ リスク・アセットの額（CVA リスク相当額を8%で除して 得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	63,367	60,490
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	63,367	60,490

CCR3

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は34,157百万円となっております。

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は45,078百万円となっております。

CCR4

2021年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	853,831	0.00	0	45.00	4.8	－	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	853,831	0.00	0	45.00	4.8	－	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	32,877	0.08	0	40.25	2.4	11,537	35.09
2	0.15以上0.25未満	2,085	0.18	0	45.00	3.2	1,004	48.15
3	0.25以上0.50未満	94	0.28	0	45.00	1.8	42	45.39
4	0.50以上0.75未満	745	0.62	0	0.00	0.3	489	65.63
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	35,802	0.10	0	39.70	2.4	13,073	36.51
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,461	0.13	0	45.00	3.6	1,494	43.18
2	0.15以上0.25未満	2,229	0.18	0	45.00	3.8	1,064	47.77
3	0.25以上0.50未満	1,639	0.27	0	45.00	3.5	984	60.06
4	0.50以上0.75未満	4,146	0.63	0	45.00	4.1	3,755	90.55
5	0.75以上2.50未満	951	1.71	0	45.00	3.5	1,002	105.27
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	14	10.36	0	45.00	1.1	20	140.93
8	100.00（デフォルト）	0	100.00	0	45.00	－	－	0.00
9	小計	12,443	0.46	0	45.00	3.8	8,321	66.87
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	5,420	0.27	0	45.00	4.8	4,853	89.52
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	5,420	0.27	0	45.00	4.8	4,853	89.52
合計（全てのポートフォリオ）		907,498	0.01	0	44.79	4.8	26,248	2.89

2022年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	857,651	0.00	0	45.00	4.9	－	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	857,651	0.00	0	45.00	4.9	－	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	91,029	0.09	0	42.97	2.6	33,258	36.53
2	0.15以上0.25未満	2,081	0.17	0	45.00	5.0	1,306	62.79
3	0.25以上0.50未満	1,443	0.27	0	45.00	1.6	786	54.48
4	0.50以上0.75未満	1,415	0.60	0	30.82	0.8	1,213	85.72
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	95,969	0.10	0	42.86	2.6	36,565	38.10
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	6,611	0.13	0	45.00	3.7	2,899	43.85
2	0.15以上0.25未満	6,953	0.17	0	45.00	4.1	3,560	51.20
3	0.25以上0.50未満	3,987	0.27	0	45.00	3.6	2,376	59.59
4	0.50以上0.75未満	6,217	0.60	0	45.00	3.5	4,998	80.39
5	0.75以上2.50未満	1,548	1.66	0	45.00	3.2	1,617	104.51
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	240	10.23	0	45.00	2.2	422	175.28
8	100.00（デフォルト）	1	100.00	0	45.00	－	－	0.00
9	小計	25,561	0.47	0	45.00	3.7	15,875	62.10
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	7,809	0.27	0	45.00	4.7	6,972	89.28
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	7,809	0.27	0	45.00	4.7	6,972	89.28
合計（全てのポートフォリオ）		986,991	0.02	0	44.79	4.7	59,413	6.02

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CCR5

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	4,427	-	9,514	172,930	-
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	308,943	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	232,419
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	-
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	2,199
6	社債	-	-	-	-	-	3,401
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	-	-
9	合計	-	4,427	-	9,514	481,874	238,020

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	9,474	-	33,555	145,413	-
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	209,964	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	211,914
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	-
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	3,093
6	社債	-	-	-	-	-	3,398
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	-	-
9	合計	-	9,474	-	33,555	355,377	218,406

CCR6

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		296
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	14,840	296
3	（i）派生商品取引（上場以外）	14,840	296
4	（ii）派生商品取引（上場）	-	-
5	（iii）レポ形式の取引	-	-
6	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前提出された清算基金	-	-
10	未提出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	-	-
13	（i）派生商品取引（上場以外）	-	-
14	（ii）派生商品取引（上場）	-	-
15	（iii）レポ形式の取引	-	-
16	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前提出された清算基金	-	-
20	未提出の清算基金	-	-

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		377
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	18,885	377
3	（i）派生商品取引（上場以外）	18,885	377
4	（ii）派生商品取引（上場）	-	-
5	（iii）レポ形式の取引	-	-
6	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前提出された清算基金	-	-
10	未提出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	-	-
13	（i）派生商品取引（上場以外）	-	-
14	（ii）派生商品取引（上場）	-	-
15	（iii）レポ形式の取引	-	-
16	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前提出された清算基金	-	-
20	未提出の清算基金	-	-

SEC1

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	24,224	－	24,224	－	－	－	145	－	145
2	担保付住宅ローン	24,224	－	24,224	－	－	－	5	－	5
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	139	－	139
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	8,345	－	8,345
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	8,345	－	8,345
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	24,093	－	24,093	－	－	－	61	－	61
2	担保付住宅ローン	24,093	－	24,093	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	61	－	61
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	8,566	－	8,566
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	8,566	－	8,566
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

SEC2

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）							
			証券化	再証券化		シニア	非シニア			
				裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,224	24,224	24,224	24,224	－	－	－	－	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	24,224	24,224	24,224	24,224	－	－	－	－	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	18,659	18,659	18,659	18,659	－	－	－	－	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,492	1,492	1,492	1,492	－	－	－	－	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－	

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引（小計）							
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
			証券化	再証券化		裏付けとなる リテール	ホールセール	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,093	24,093	24,093	24,093	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	24,093	24,093	24,093	24,093	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	17,500	17,500	17,500	17,500	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,400	1,400	1,400	1,400	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引（小計）							
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	

SEC4

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化				再証券化			
					裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,781	1,781	1,781	145	1,636	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,701	6,701	6,701	-	6,701	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	-	8	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,846	6,846	6,846	145	6,701	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,636	1,636	1,636	-	1,636	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	-	8	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,387	4,387	4,387	27	4,360	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	245	245	245	-	245	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	102	102	102	-	102	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	351	351	351	2	348	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19	19	19	-	19	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	-	8	-	-	-

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
			証券化	再証券化		裏付けとなる リテール	ホールセール	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,950	1,950	1,950	61	1,889	－	－	－
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,001	1,001	1,001	－	1,001	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,667	5,667	5,667	－	5,667	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	－	8	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,730	6,730	6,730	61	6,668	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,889	1,889	1,889	－	1,889	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	－	8	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	3,949	3,949	3,949	11	3,938	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	283	283	283	－	283	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	102	102	102	－	102	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	315	315	315	0	315	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	22	22	22	－	22	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	－	8	－	－	－

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク

(1) ΔEVE、ΔNII

(山口フィナンシャルグループ)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	10,050	46,290	13,597	16,763
2	下方パラレルシフト	7,029	0	△6,732	△14,863
3	スティープ化	2,231	25,959		
4	フラット化	448	24		
5	短期金利上昇	11,014	18,894		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	11,014	46,290	13,597	16,763
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	Tier1資本の額	571,101		638,028	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
- ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (パリュール・アット・リスク)

(山口銀行)

項目	2021年度中間期
金利リスクのVaR	30,381百万円
うち円金利	14,462百万円
うち他通貨金利	17,989百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2022年度中間期
金利リスクのVaR	27,240百万円
うち円金利	18,623百万円
うち他通貨金利	10,328百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2022年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2021年度と同様に、0.75として測定しております。

(もみじ銀行)

項目	2021年度中間期
金利リスクのVaR	16,140百万円
うち円金利	9,459百万円
うち他通貨金利	12,365百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2022年度中間期
金利リスクのVaR	18,503百万円
うち円金利	11,529百万円
うち他通貨金利	8,211百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2022年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2021年度と同様に、0.75として測定しております。

(北九州銀行)

項目	2021年度中間期
金利リスクのVaR	8,046百万円
うち円金利	8,030百万円
うち他通貨金利	21百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2022年度中間期
金利リスクのVaR	8,964百万円
うち円金利	8,880百万円
うち他通貨金利	111百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
 2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
 3. なお、2022年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2021年度と同様に、0.75として測定しております。

CCyB1

2021年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル ・バッファ率	カウンター・シクリカル ・バッファ額の額
香港	1.00	1,957		
ルクセンブルク	0.50	84		
小計		2,041		
合計		4,112,835	0.00	0

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル ・バッファ率	カウンター・シクリカル ・バッファ額の額
香港	1.00	1,294		
ルクセンブルク	0.50	102		
小計		1,396		
合計		4,234,293	0.00	0

自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、％）

国際様式 （表2）の 該当番号	国際様式 （表1）の 該当番号	項目	2022年度 中間期	2021年度 中間期
オン・バランス資産の額（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	10,244,933	10,294,943
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	10,420,513	10,383,623
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	175,579	88,679
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額（△）	29,873	33,481
3		オン・バランス資産の額（イ）	10,215,060	10,261,462
デリバティブ取引等に関する額（2）				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	38,549	9,855
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	45,426	30,131
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	56,859	21,800
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額（ロ）	140,836	61,786
レポ取引等に関する額（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,813	3,284
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額（ハ）	3,813	3,284
オフ・バランス取引に関する額（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	740,368	727,069
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	470,576	459,981
19	6	オフ・バランス取引に関する額（ニ）	269,792	267,087
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（5）				
20		資本の額（ホ）	571,101	638,028
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））（ヘ）	10,629,502	10,593,620
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	5.37	6.02
日本銀行に対する預け金の除外規定に関する連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（6）				
		総エクスポージャーの額（ヘ）	10,629,502	10,593,620
		日本銀行に対する預け金の額	1,769,174	1,759,668
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額（ヘ'）	12,398,677	12,353,289
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ'））	4.60	5.16

2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限り。）

資本の額の減少により、2022年9月期の持株レバレッジ比率は前中間期に比べ低下しました。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項）

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第7条第3項第1号）

当社の2023年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、分子の国債等流動化可能残高の増加に係る適格流動資産の合計額の増加を主因に、2023年3月期第1四半期と比較して9.7%上昇しております。

（単位：百万円、%、件）

項目	当年第2四半期 (2023年3月期 第2四半期)		当年第1四半期 (2023年3月期 第1四半期)		前年第2四半期 (2022年3月期 第2四半期)		前年第1四半期 (2022年3月期 第1四半期)	
適格流動資産（1）								
1 適格流動資産の合計額	2,500,010		2,270,724		2,523,028		2,511,526	
資金流出額（2）	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,743,882	546,194	6,695,891	543,744	6,591,043	535,894	6,534,826	532,938
3 うち、安定預金の額	1,832,194	54,965	1,798,768	53,963	1,761,250	52,837	1,723,113	51,693
4 うち、準安定預金の額	4,911,688	491,228	4,897,123	489,781	4,829,792	483,057	4,811,712	481,245
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,586,063	1,098,983	2,656,572	1,128,577	2,526,827	1,052,758	2,639,208	1,130,207
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,407,013	919,932	2,471,460	943,465	2,328,252	854,183	2,446,373	937,372
8 うち、負債性有価証券の額	179,050	179,050	185,111	185,111	198,574	198,574	192,834	192,834
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		3,327		102		692		0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	619,539	75,302	627,785	75,537	606,189	62,645	612,052	63,066
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	25,916	25,916	25,744	25,744	12,153	12,153	12,438	12,438
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	593,622	49,385	602,040	49,792	594,035	50,492	599,613	50,627
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	81,364	74,921	78,257	75,282	73,580	61,880	71,189	60,883
15 偶発事象に係る資金流出額	377,857	10,425	387,217	10,609	350,274	9,784	347,748	9,691
16 資金流出合計額		1,809,155		1,833,854		1,723,657		1,796,786
資金流入額（3）	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	600,882	443,654	695,305	540,021	420,363	277,424	404,037	261,223
19 その他資金流入額	49,459	45,358	36,085	29,535	59,941	35,221	57,742	37,675
20 資金流入合計額	650,342	489,012	731,390	569,556	480,304	312,646	461,780	298,899
連結流動性カバレッジ比率（4）								
21 算入可能適格流動資産の合計額		2,500,010		2,270,724		2,523,028		2,511,526
22 純資金流出額		1,320,142		1,264,297		1,411,011		1,497,887
23 連結流動性カバレッジ比率		189.3		179.6		178.8		167.6
24 平均値計算用データ数	62		61		61		61	

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第7条第3項第2号）

当社の連結流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題のない水準にあると評価しております。また、今後も連結流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第7条第3項第3号）

当社の2023年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2023年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達及び買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項（第7条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当社は持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当社は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、持株流動性比率告示第36条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2023年3月期第2四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流入額」について

持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2023年3月期第2四半期において2%です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

持株流動性比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2023年3月期第2四半期において4%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。

なお、連結子法人に係る資金流出額が資金流出合計額に占める割合は、2023年3月期第2四半期において1%です。また、連結子法人に係る資金流入額については該当がございません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

- ・海外支店取引に係る項目
- ・その他重要性に乏しい項目

なお、2023年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は1%です。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結安定調達比率に関する事項）

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項（第7条第4項第1号）

当社の2023年3月期第2四半期の連結安定調達比率は、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額の増加に係る所要安定調達額の増加を主因として、2023年3月期第1四半期と比較して1.0%下落しております。

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2023年3月期第2四半期)					当年第1四半期 (2023年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	618,616	—	—	20,000	638,616	636,108	—	—	20,000	656,108
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	618,616	—	—	20,000	638,616	636,108	—	—	20,000	656,108
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	6,713,655	—	—	—	6,132,910	6,754,935	—	—	—	6,171,327
5	うち、安定預金等の額	1,812,411	—	—	—	1,721,790	1,837,707	—	—	—	1,745,821
6	うち、準安定預金等の額	4,901,244	—	—	—	4,411,119	4,917,228	—	—	—	4,425,505
7	ホールセール資金調達	2,025,128	1,729,239	724,681	52,857	1,760,904	2,094,635	1,851,285	436,849	53,715	1,638,373
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,025,128	1,729,239	724,681	52,857	1,760,904	2,094,635	1,851,285	436,849	53,715	1,638,373
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	140,035	—	4,437	4,437	—	132,221	—	4,420	4,420
12	うち、デリバティブ負債の額				—					—	
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	140,035	—	4,437	4,437	—	132,221	—	4,420	4,420
14	利用可能安定調達額合計					8,536,868					8,470,230

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2023年3月期第2四半期)					当年第1四半期 (2023年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					58,164					51,246
16	金融機関等に預け入れているオペレーショ ナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び 有価証券その他これに類するものの額	235,351	1,171,516	653,244	6,596,548	6,504,425	221,050	1,260,255	522,460	6,518,212	6,392,971
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機 関等への貸出金及びレポ形式の取引によ る額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等 への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	171,332	72,721	643,902	705,962	—	198,439	48,585	623,041	677,099
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による 資産の額 (項番18、19及び22に該当する額を除 く。)	—	965,817	537,995	4,737,717	4,530,822	—	1,028,754	433,093	4,682,789	4,464,246
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下 の資産の額	—	108,338	123,881	1,249,632	928,371	—	141,712	113,337	1,244,154	936,225
22	うち、住宅ローン債権	—	25,334	25,509	1,044,244	909,485	—	25,223	25,437	1,039,187	904,927
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下 の資産の額	—	1,132	1,119	17,724	12,646	—	1,154	1,150	18,564	13,219
24	うち、流動資産に該当しない有価証券そ の他これに類するもの	235,351	9,032	17,017	170,683	358,155	221,050	7,837	15,344	173,194	346,698
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	107,921	71,528	15,934	300,325	459,626	105,831	48,957	12,830	309,442	464,505
27	うち、現物決済されるコモディティ（金 を含む。）	—				—	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算 機関との取引に関連して預託した当初証 拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計 上されないものを含む。）				5,470	4,649				5,316	4,519
29	うち、デリバティブ資産の額				4,030	4,030				2,202	2,202
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の 対価の額を減ずる前）の額				2,757	2,757				2,650	2,650
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	107,921	71,528	15,934	288,067	448,188	105,831	48,957	12,830	299,272	455,132
32	オフ・バランス取引				1,021,499	42,809				1,061,073	44,528
33	所要安定調達額合計					7,065,026					6,953,252
34	連結安定調達比率					120.8					121.8

2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨（第7条第4項第2号）

当社は持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3. その他連結安定調達比率に関する事項（第7条第4項第3号）

当社の連結安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も連結安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

報酬等に関する開示事項（連結）

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を14百万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間（2019年4月～2022年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものではないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、連結子法人の銀行の役員が該当します。

(2) 対象役職員の報酬等について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社グループの役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社グループの取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役3名をもって構成し、そのうち3名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当社の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会にかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当社の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、前項に記載の過程を経て報酬等を決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2022年9月)
報酬委員会（当社）	3回
取締役会（当社）	3回
取締役会（山口銀行）	1回
取締役会（もみじ銀行）	1回
取締役会（北九州銀行）	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役職員の報酬等に関する方針

当社及び連結子法人の銀行では、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動賞与
- ・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

② 対象従業員等の報酬等に関する方針

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、当該銀行での報酬等に関する方針は、前項に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、各行の株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等
(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等			
項番		イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	16
2		固定報酬の総額（3+5+7）	96
3		うち、現金報酬額	96
4		3のうち、繰延額	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—
6		5のうち、繰延額	—
7		うち、その他報酬額	—
8		7のうち、繰延額	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	15
10		変動報酬の総額（11+13+15）	—
11		うち、現金報酬額	—
12		11のうち、繰延額	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—
14		13のうち、繰延額	—
15		うち、その他報酬額	—
16		15のうち、繰延額	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	15
18		退職慰労金の総額	18
19		うち、繰延額	16
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—
21		その他の報酬の総額	—
22		うち、繰延額	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		114

(注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。
2. 項番18及び項番19は全額株式給付信託（BBT）によるものです。
(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等
該当ございません。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等
(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	66	—	—	—	66
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		66	—	—	—	66

(注) 対象役員の繰延報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての繰延報酬等を含めて記載しております。